

(令和7年度予算分)

令和8年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

愛知県豊山町

本事業の担当部局名

生活福祉部子ども応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	豊山町結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では、第5次総合計画、及びこども計画のもと、子どもを生み育てたいと願う方が子育ての喜びや楽しさを感じながら、安心して子供を生み、ゆとりをもって育てることができるまちを目指して計画の「3 子育て支援サービスの充実」に位置付けられている。若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境を整備し、婚姻に伴う経済的負担を軽減、少子化対策をすすめていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 令和3年度から事業を開始し、令和3年度は支給件数5件、令和4年度は支給件数8件、令和5年度は支給件数10件、令和6年度支給件数10件となっている。令和7年度についても問い合わせは昨年度と同数程度ある。若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境を整備し、婚姻に伴う経済的負担を軽減する。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	町税の滞納がないこと		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

8	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	4	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 1世帯当たり600,000円 × 4世帯=2,400,000円
 39歳以下: 1世帯当たり300,000円 × 4世帯=1,200,000円
 合計3,600,000円

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	9	世帯
~12月(実績)	4	世帯
1月~3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	4	世帯	×	600,000 円	=
				2,400,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000 円	=
				1,200,000	円
				(継続補助)	0 円
				合計	3,600,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

SNSや広報等幅広く周知を行う。町域内の共同住宅をあっせんする不動産仲介業者にチラシによる周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合		%	90
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		件	1.44 (2018年~2022年)	
	婚姻件数		件	66件 (令和6)	
	婚姻率		件	4.2 (令和6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	150 (令和6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (令和8年度)	56 (令和6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (令和8年度)	89 (令和6年度実績)	